

# Computer Report

Vol. 52 No. 6 6月号 (通巻 693号)

## はじめの言葉

■東日本大震災からの復興を手掛けるなか、防災に関する意識が一段と高まっているとされる。そんな中、首都圏直撃の大震災に備えての BCP 構想が作成されようとしているようだ。BCP とは事業継続計画 (Business Continuity Planning) のことで、震災など予期せぬ事態が発生した場合、市民の生命、財産を守り、生活の早期復旧を図ること。同時に、行政サービスの提供を維持することを目的にしたものであるとされる。

■BCP という言葉はコンピュータシステム資源の継続性確保に関しても使われる概念である。震災などによってシステムリソースが格納されている建屋がクラッシュした場合までを想定すると、その対策規模もより大きなものになる。決してシステムリソースだけを抽出して考えて済む問題ではない。奇しくも、東日本大震災では、そのことを改めて認識させられる事象が、多くの被災地における地方自治体、企業で起きている。

■まさに東日本の被災地では、事業継続計画と復旧計画とが同時進行しながら、そのあり方を問われている。果たして、当面の応急処置を優先していくのか、長期的かつ安定的な BCP の実現を目指すのかだが、復興資金による特需景気に湧き、建設土木業者の酒盛りで毎晩賑わう復興現場の実態が気にかかる。歴史的にも周期的な大災害が繰り返される東日本である。是非とも歴史的悲劇を回避する方向に進んでもらいたい。

■首都圏では、現実的に存在する新旧建造物を BCP 計画に基づいてどう併存させるのかも大きな課題になっている。更地に都市計画を立て、建造物を建てていくことに比べると、より大きな困難があるというのも理解できる。情報システム現場でも、スクラップアンドビルド方式で全システムを作り替えてしまう方がやりやすいとされた通りである。大手都市銀行の基幹情報システムが、その例である。

■今回の大震災の被災地のひとつである多賀城市の情報システム部門担当者から、被災当日から今日までのシステム部門のご苦勞を赤裸々に聞かせてもらう機会を得たが、まさに平時における机上論ではない迫力のある話だった。特にその中で印象に残ったのは、具体的な復興に向けて頼りになるのは、そこで働きをなす人材の能力であるという点だった。非常時に役立つのは、役職でも地位でもなく、ひたすら人材の能力だという指摘だった。

■BCP 構想には、都市計画から、土木工事構想、建造物の設計、そして情報システムリソース計画まで、幅広く横断的な基礎的テクノロジーに精通した視野が必要になる。まさに人材の能力に依存する。言葉だけの BCP 構想ではなく、実際に使える BCP を実現するには、担当する人材の確認から始めることだとも聞こえたが、これこそ難問である。人材育成をあらゆる実務現場でサボってきた日本の現実が恐ろしい。

■大震災を経験した市民から、自治体など当てにならない、最後に頼れるのは市民自身の力であるとも聞かされた。さらに厳しい指摘である。建造物の崩壊とともに失われた情報システムリソースも多かった。人命に比べると優先度は低いかもしれない。復興のための肉体労働に精出す職員の傍らで、「自分も復興を担っているのだ」と言い聞かせながら、ひたすらシステム復旧に従事していたシステムマンの存在を忘れたくない。(藤見)